

平成 21 年 7 月 14 日

「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」 “虹色に輝く日本”をつくろう

戦後の日本。これまで人口も経済も右肩上がり。霞ヶ関の大本営の下、国民一丸となって「欧米に追いつけ追い越せ」。国土の均衡ある発展を合言葉に、日本中がインフラやハコモノの「フルセット主義」。おかげで、今や世界トップクラスの経済大国。生活の利便性も飛躍的に向上。しかし、まもなく人口減少と少子高齢化が日本を覆いつくす。医療や介護、教育や雇用など国民生活の課題山積。外交・防衛・通商など明確な国家戦略を描けず国際的プレゼンスも低下。

にもかかわらず、霞ヶ関は、過去の成功体験に囚われ、危機感と改革意欲を欠き、相も変わらず地方コントロールに没頭。がんじがらめに縛られ、依存に慣れた地方自治体は、疲弊する地域を目前にしながら、自らの考えで行動できないでいる。色で例えるなら、日本全体がどんよりした“ねずみ色”一色。このままでは、国も地域も沈んでしまう。今一番に変えなければならないのは、国のシステムそれ自体。国のかたちそのもの。壊れかけた旧式コンピュータでいくらプログラミングしても、いいソフトは生まれません。場当たりの対処療法に過ぎない。

根源治療の処方箋は、システムそのものを刷新すること。今ならまだ間に合う。この国のかたち、国と地方の役割を正常な姿にする。これがあらゆる分野の改革のスタート。そもそも、日本の進むべき方向を見据え、国家の存立に関わる戦略を立てることが、中央政府の役割。これに専念してもらうためにも、勇気を持って国への依存を断ち切り、地域住民の暮らし、地域経済や文化の発展を支える役割は、地方自治体がしっかりと担う。国と地方が、互いにもたれあうことなく役割を明確に区分し、それぞれが責任を果たす。

そのために、私たちは、新たな地方政府の姿を提案する。それは、身近な行政を担う「基礎自治体」と、まとまりある圏域の広域行政を担う「道州」の二層構造。霞ヶ関からこれらの地方自治体に対し、権限と税財源を抜本的に移譲することが不可欠。全国一斉にできないというのなら、やる気と能力のあるところから実践すればよい。

これで、地方自治体は、ようやく自らの知恵と力で、地域の生き残りをかけた競争に挑むことができる。住民の暮らしを支え、経済のポテンシャル、多様な文化、美しい自然、それぞれの地域が持つ強みや個性を存分に発揮できる戦略を描き、しっかりと実行できる。そして、住民のため、地域の未来のため、何をなすのか、税をどう使うのか、借金をしてでもそれをやるのか、選挙の洗礼を受けた地方自治体の首長と議会が、その決定と執行にしっかりと責任を持つことができる。住民は、税の使い道を厳しくチェックし、ムダや不正は徹底して排除できる。もちろん、住民にもその自覚と責任が求められる。「ニア・イズ・ベター」を徹底。

日本は、中央政府の力で確かな国家戦略を打ち立て国際社会の中で輝きを増す。地方自治体の力で、住民の暮らしを支え、それぞれの地域が個性ある鮮やかな色を発し、日本という国全体が虹色に輝く。まずは、この国のかたちを変える。「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」。今そのために本気で闘うのか、私たちは、この一点を問う。

■ なぜ、「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」が必要か？

<① 国家戦略の確立のために>

私たちは、「国から権限をたくさん分捕って、もっと自由にやりたい」、「潤沢な財源を確保したい」という自分たちの都合のために、地域主権を主張しているではありません。きちんとした国家戦略を打ち立てるために地域主権が必要だと考えています。

今の日本に一番欠けているのは、国家戦略です。戦後から高度経済成長期にかけて、霞ヶ関の大本営と戦略のもと、国民は「欧米に追いつけ追い越せ」で一丸になって走り続け、経済的豊かさを手に入れました。しかし、人口も経済も右肩上がりという時代は去り、国全体を閉塞感が覆い、国民の不安感が増えています。今こそ、国民に対して、将来への大きな展望を示すべきです。日本は、世界の中での大競争にどうやって打ち勝つのか。本格的な人口減少・少子高齢化を迎えて、この国の社会保障をどう組み立てるのか。こうした国の戦略、大きな方針を早く立てないと日本は沈没してしまいます。

今は、霞ヶ関の官僚が権限を持ち、地方の仕事の細部、それこそ、箸の上げ下げにまで口を出すことに時間と労力を費やしています。国会議員も、有権者から、「歩道を広げて」とか、「赤信号が長い」といった地域課題の要望や苦情を受け、その対応に忙殺されています。

しかし、この際、こういう仕組みを改め、霞ヶ関の官僚や大臣、国会議員といった優秀な中央政府のプレーヤーには、大局を読み、制度の根本を議論し、各分野の大方針を打ち立てることにその能力を注いでほしいのです。地域のことは地方自治体がしっかりやるから、中央政府は、日本の進むべき方向を見据えて舵をとり、国家の存立に関わる大きな戦略の確立に専念してもらいたい。私たちは、このことのために、勇気を持って国への依存を断ち切り、地域主権を実現する必要があると考えています。

<② 「ニア・イズ・ベター」の原則を徹底>

次に、住民からみた場合、地域主権の必要性は、「ニア・イズ・ベター」の原則を徹底できることです。

今、この国には、国と地方をあわせて、約 800 兆円を越える借金があります。もちろん、借金には必要なものもありますが、先進国の中でずば抜けて多い水準です。それは、今の仕組みでは、お金の本来の持ち主である住民から遠く離れたところで、「借金をしてでもやるか、借金をするならやめるか」ということを決めているからではないでしょうか。地方自治体の借金も、霞ヶ関が事実上の保証人です。そして、口を開けて待っていれば、借金を返す財源の大部分が国から回ってきます。誰でも自分のお金にはシビアですが、他人（＝国）のお金だと思えば、やはり、もらわなければ損と考えてしまいます。返済の痛みを実感させないシステムが、どんどん借金を膨らませています。これでは、国民は、霞ヶ関の借金を返すために働く奴隷のようなものです。

地域主権を実現し、選挙で選ばれた地方自治体の首長の責任で借金をするという事になれば、限られた財源の中、「あれか、これか」を厳しく選択し、地域に応じた工夫が働きます。そして何より、住民からの監視が行き届きます。遠い霞ヶ関ではなく、身近な地方自治体なら、使い道がおかしいと文句も言いやすいでしょう。無駄遣いへのコントロールも効きます。地域主権で、「ニア・イズ・ベター」の原則が徹底できます。

■ なぜ、今「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」だけが争点か？

<あらゆる改革の原点>

総選挙の争点は、本来、国が直面する様々な課題、外交・防衛・通商から雇用・医療・介護・教育と多岐にわたるべきものです。その中で、私たちが、「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」、この一点を争点とする理由は、このことが、我が国がこれから着手しなければならない、あらゆる改革のスタート、原点になると考えるからです。言い換えれば、ここを変えないと他の分野の改革は進まないと考えています。そして、この国の将来を大きく左右する今回の総選挙だからこそ、まずは、その原点を争点にすべきだと考えます。

外交・防衛・通商といった国家戦略を打ち立てなければ、国際的プレゼンスは低下の一途です。また、まもなく人口減少と少子高齢化が日本を覆いつくします。医療や介護、教育や雇用といった国民生活を支える制度のあちこちに綻びが生じ、もはや対症療法的な手直しでは立ち行かなくなってきました。すべては、国と地方がそれぞれ本来の役割を果たしていないという、日本の基本システムの問題です。

いくら能力の高いコンピュータでも、旧式で壊れかけていては、プログラミングをしてもいいソフトは生まれません。根源治療のためには、システムそのものの刷新が必要です。今ならまだ間に合います。様々な分野で戦略を打ち立て、改革を進めるため、まずは、日本を動かす基本システム自体を新しくする。この国のかたち、国と地方の役割を正常な姿にする。まずは、「霞ヶ関の解体」と「地域主権の実現」。そのために本気で闘うのか、今、私たちはその一点を問います。